

景/観/文/化

NPO法人 景観デザイン支援機構 Town Design Aid, Japan <http://www.tda-j.or.jp>

2022-01-01



目次

- P1
■巻頭
安全な意味としての黄色景観
／(写真・文) オム・ジョン
- P2
■TDA NEWS-1
先進国の中でガラパゴス化する日本の都市“ハイテクトロポシティ”
／井口 勝文
- P3
■TDA NEWS-2
韓国の文化や景観に関する教育の違いについての意見交換会
- P4～5
■TDA NEWS-3
大学の「景観」に対する取り組み
- P6
■「生物多様性」を通してヨーロッパの都市と生活が見えてくる その2
／並根 みき
- P7～8
■景観故記
No.1 幻の緑地計画 ／曾根 幸一
- P8
■身近な景観を作る
第3回 生垣のようなもの(続編)
／井上 洋司
- ホワイトボード

安全な意味としての黄色景観

帰国後、10年ぶりに感じた韓国の景観について連載してから3回目。最後の話は安全な意味として使われる黄色の景観についての話である。約10年前から韓国ではCPTED (Crime Prevention Through Environmental Design) 直訳すると「犯罪予防環境デザイン」という手法が景観計画やデザインにおいて流行のように広がり始めた。壁面や街灯などの施設を黄色で塗り、老朽化した街路環境を整備したり、照度を高めたり、住民が夜でも街を歩きながら感じる恐怖を和らげ、犯罪が発生する可能性を遮断する方法として知られている。

初期のCPTED事業は行政機関や専門家の主導で犯罪脆弱地域の物理的環境を改善する方向であったが、次第に住民が環境改善過程に直接参加し物理的改善とともに地域連帯感を生むソフトウェア的アプローチへと変化している。近隣との交流増進や住民たちの自律的なコミュニティ活動、警察・自治体・地域社会とのネットワーク形成など社会・文化的努力とともに、地域の犯罪危険環境を改善する方向で変化する傾向である。

しかし、まだ全国のほとんどのCPTED事業の事例を見ると、地域の犯罪環境、施設・環境の特性などについての分析による景観整備よりは、自治体長の関心に応じて、一回性、他自治体の真似、人気性重視の事業だけで進めている。結局見せ掛け式の景観整備や非常ベルの設置、防犯カメラなどを黄色に塗色で済ます可視的・物理的環境の改善に重点を置く傾向が多いのでどんどんまちが黄色くなっている。

日本で実務を行う際に「安全」は、あまりにも当然であり設計の基本中の基本であると教わったしそのように仕事をしてきた。しかし未だに韓国での景観整備事業は、設計や検討段階から「安全」に対する基本的な設計指針が守られておらず、結局、その後処理としてこのような黄色景観事業を進め、表面を黄色に塗ったり、防犯カメラなどの施設物を追加設置していると思われる。犯罪予防設計を行うなら、基本的な設計基準だけでもきちんと守れば一次的な予防となるし、さらに地域に適した犯罪設計を進めていけばよいが、すべてを黄色に塗ったからといって、果たしてまちが安全になるのだろうか。韓国の景観専門家たちはまず、この黄色という色彩の持つ意味について慎重に考えてみるべきだと思う。

都市デザイナー／TDA正会員 オム・ジョン

先進国の中でガラパゴス化する日本の都市 “ハイテクロボットシティ”

TDA 正会員 井口 勝文

8月23日、井口勝文さんには、TDA連続webセミナー「ポストコロナの景観まちづくり」第4回にご登壇いただき『“メルカテッロ”イタリアの小さな町暮らしと風景～地方が元気になる まちづくり～』についてお話しいただきました。その報告となります。

G7というエリート国家の社交クラブが在る。その会に日本も入ってもらっている。

日本の首相がいわゆる欧米先進諸国の面々と同席している映像を見ると誇らしいというか面映いというか、同時に場違いな、何となく居心地の悪さを感じてしまうのは、僕だけでしょうか。

彼らと僕たちは本当に価値を共有しているのだろうか？ 日本はむしろ（今もモダニズム進行中の）途上国の価値観で生きているのではないだろうか？ 成熟社会なんか日本では幻想ではないのか、そう思ってしまいます。

先進7か国と言うと「世界で最も豊かな生活を実現している国々」と日本人は思っていますが、イタリアの新聞では「先進工業国paesi industrializzati」と呼んでいます。G7は経済的に豊か、つまりGDP大国の社交クラブという認識です。他の6か国



写真1 中部イタリアの小都市メルカテッロは人口1400人。旧市街と新市街地、それを囲む田園地帯と山林の全域が都市計画区域に指定されている。都市計画は州の風景計画に基づいて策定される。

と比べると日本の生活の質quality of lifeは決して対等に豊かとは思えません。いや、生活の質に対する価値の基準が他の6か国とは違っていると、言う方が正しいでしょう。そのことが日本の都市政策に、そして我々の職分である都市デザインに、その考え方に現れています。

都市のいたずらな拡大を抑える成長管理。中心市街地を核にしたコンパクトシティ。室内よりも屋外の賑わいを求める自然環境志向。歩行者優先で自動車の使用を制限する交通政策、都市計画。オープンスペースとコミュニティの親密な交わりを目的とする都市デザイン。古いモノを尊重するストックの美意識。都市計画の最重要課題は美しい風景を守り育てること、今在る生活と文化の質を守ること等々、このようなヨーロッパ諸国の真逆が日本の価値観です。

日本の都市は世界一安全で清潔、便利と言われます。古い街はどんどん新しい街に建て替えられます。都市再生特別措置法がそれに拍車をかけています。人と車は完全分離。何処へ行っても自動扉。エスカレーターとエレベーターが完備。完全に空調された密室空間。その結果日本の街は何処も、ピカピカツルツルの街になっています。これを僕は“ハイテクロボットシティ”と呼んでいます。他の先進国では決して見ることのない、日本独自の“豊かな都市空間”です。

ヨーロッパは1960年代末から70年代にかけて拡大志向一方のモダニズムの進行に

ブレーキを掛けました。都市のパラダイムの転換を経験しました。日本ではそれが不発に終わりました。生活の価値観を問い直すことはありませんでした。その代わりに省資源、省エネルギーのハイテクで当面の環境問題を乗り切りました。そのことが今も続いています。日本はこれからも先進諸国の中では唯一の、ハイテクロボットシティの国であり続けるのでしょうか。ヨーロッパとは異なる生活の豊かさquality of lifeをハイテクロボットシティで実現するのでしょうか。

拙著「イタリアの小さな町 暮らしと風景—地方が元気になるまちづくり」はそのことを問いかけています。CO2削減を本気でやろうとすれば都市のパラダイムの転換が求められるはず。環境保護活動で頑張るグレタさんなど次の世代が要求しているのはそういうことではないでしょうか。



写真2 メルカテッロでは暮らしの中心に広場が在る。旧市街の中心に広場、その周りに新市街がコンパクトに形成されている。そしてその外はのびやかに広がる田園と山々。美しい風景が郷土愛を育み、郷土愛が美しい風景を守っている。



写真3 ミラノの新市街地、TRE TORRI（3本の高層ビルの街）でも親密な交流の場が街の中心に作られている。都市の大小にかかわらず、人の社会生活の結節点となる場は屋外の開放空間でしかあり得ない。

韓国の文化や景観に関する 教育の違いについての意見交換会

11月26日オンライン対談

これからの社会の中では、「景観」を保全したり、デザインする上で、大学での教育をどのように行なっていくべきかということが課題となってきます。

とくに、日本の社会においては、行政が縦割りの仕組みで動いており、大学と連携し一気通貫で手を取りあって課題にとり組むことが難しい状況にあります。

そこでNEWS 2では、韓国の弘益大学のリ・ヒョンソン教授と芝浦工業大学の鈴木俊治教授に韓国と日本の「景観」に対する教育方針の違いについて語ってもらいました。

また、NEWS 3では日本の「景観」教育の実践において、どのような取り組みがなされているのか、その事例をご紹介します。



鈴木 李先生の活動を伺い、人を中心に据えたパブリックファシリティマネジメント、すなわち国や地方公共団体など行政機関などが所属する地域社会や環境を営営し、維持するための総合的な経営管理を行うことの重要性が改めて認識されました。

また、李先生が大学で景観デザイナーを志す学生に向けて指導されているソシオパブリックデザイン（社会を良くするための景観デザイン）の考え方は、大変興味深いものですが、日本では一部の大学や事務所でしか実践されていないと思います。その背景には、日本では景観の物的要素を構成する「モノ」のデザインを教える土木、建築分野と、経営学などの社会経済分野が分かれて教育され、実務運営されていること

があります。つまり、学際的・分野横断的教育が成熟していないことが課題です。教育の縦割り構造は、都市計画、道路、公園などの所管課が縦割りであり、横繋がりが少ない行政の仕組みとも関係しています。また重要なパブリックスペースである道路については、施設を管理する行政と交通管理を行う警察は別組織であり、それらと連携しながら新しい歩行者アクティビティがある空間を創出・運営することは容易ではありません。そのことは、地域のニーズや可能性に見合った、にぎわいのある景観を創出し運営することの難しさの一要因となっています。

私が所属している芝浦工業大学環境システム学科は、地球環境を大きな括りとして、環境エネルギー政策や都市計画、建築を包含しています。限られた時間の中に多種多様な専門科目があり、その現状においては弘益大学のパブリックデザインがバナンスのようなカリキュラムを取り入れることは難しいと思いましたが、今後日本の景観デザイン教育が取り組むべきテーマと思います。

李 韓国の行政システムは、日本の行政システムを学び導入しているので、日本に近い運用になっています。ただ、昨今の韓国の行政内では、現在、「縦割り廃止」「センドバック（規制緩和）」という言葉が多用されています。そのこともあり、ある行政区では、景観計画のような事業を行う際には、一つの部署が何かを推進していくのではなく、景観計画に関わる全ての部署が関わり、合議を諮る横つながりのシステムが図られています。

また、韓国で景観計画のようなプロジェクトを行なっていくにあたり、国からの指示で住民参画が地方行政に強いられています。一プロジェクトにつき30%ほどの住民参加が求められるので、住民の提案が専門家の提案すべき課題の意に反していても行わないといけな実情（オム・ジョンさんの3回に渡る連載を参照：景観文化53号～55号）があります。そこが景観デザインやコンサル事業を行っていく専門家としての課題となっています。話は戻りますが、こうした横つながりのシステムやボトムアップの構造が国からの指導というトップダウンで行われているのが、韓国の景観行政の実情です。

鈴木 私は、東京・神楽坂に計画事務所を持ちながら、まちづくりNPO法人の理事として活動しています。ここでは、ご紹介いただいた韓国の例のように住民とともにまちづくり活動を行なっています。法制度を活用して再開発を促進するような方式とは異なるかたちで、住民主体で伝統的な路地境界や建築、街並み景観を残していくような活動をボトムアップ型で行なっています。こうした活動をきっかけに、行政が地域を支援し、地域特有の街並み景観を保全育成するしくみを制度化してくれればという流れです。景観に関して、こうした活動の基礎となる定量的なデータを、学生たちとともに調査しています。それは地域の人たちだけではできないので、大学がなすべき役割と考えています。

李 話は変わりますが、日本の大学院の修士課程まで含めた大学教育が基礎(学術教育)を重視していることはよく知っています。一方、韓国の大学教育、特に私のいる弘益大学は専門性(実務)を重視しています。その背景には、大学を卒業してから二、三年した人がリカレント教育として修士に戻ってくるということが韓国では普通のことだからです。そのため、社会的な課題に対し、産学連携で行うようなプログラムがカリキュラムとして組みこまれています。学術的な研究は日本に比べ遅れているかもしれませんが、ESG投資のような社会的実践が多くできるという点では先進的かもしれません。

鈴木 大学院に社会人が多くいるということは望ましいことだと思います。また、韓国では国によって縦割りから横つながりへとという政策が推進されていることは素晴らしいと思いました。

韓国にも伝統的な建築が建ち並ぶ北村韓屋村といった素晴らしい環境がありますが、私たちが取り組んでいる神楽坂にも伝統的界隈があり、こうした場を介して共通のテーマに取り組めるとよいと思います。

李 私もTDAと連携する韓国・社団法人よりよい都市デザインフォーラム（PUDA）の副会長をしているので、分科会のようなかたちで学生を交えて日韓交流に寄与できればと思います。また、私たちの大学では、アーカイブを重視しているので、日韓交流の成果を書籍にできればと思います。

大学の「景観」に対する取り組み

大阪府立大学・准教授 武田 重昭
 東京都立大学・准教授 中島 伸
 愛知工業大学・講師 益尾 孝祐
 TDA編集委員 倉澤 聡・金子 祐介
 11月26日オンライン交流会

【研究室での活動紹介1】

廃校活用と地域参画：淡路島育波小学校の活用検討について

大阪府立大学大学院 M1舟瀬 優月

私の地元の淡路島にある育波は、島の玄関口である淡路市に位置し、山と海に挟まれた人口1,663人の小さな集落です。農業も漁業も盛んな地域ですが、例にもれず高齢化の波が押し寄せ、地域の拠り所であった小学校が廃校となってしまいました。そんな地域を手伝いたいという思いで、学部4年の時から、全国の廃校活用の優良事例についての研究を行い、実践につなげてきました。

育波小学校は2018年に廃校となりましたが、淡路市では2018年までに合計13の小学校が廃校となり、そのうち4校で活用が行われています。企業が観光目的で活用している「野島スコーラ」やNPO法人が地域文化交流の拠点として利用している「ノマド村」はその代表事例です。

育波小学校では地域のニーズに応じた活用を目指して、利活用検討委員会が地域住民によって組織されました。当初は地域全体のニーズや課題が明確化されていなかったため、活用へ向けた検討がなかなか進みませんでした。そこで、広く地域の声を聞くための活動を提案しました。地域住民を対象に、（1）地域資源を把握するためのワークショップを開催し、（2）地域の課題を探る対話調査及びアンケートを実施しました。次に、これらをもとにして、（3）課題を分類するための「共感ワークショップ」を検討委員会内で実施しました。さらに（4）地域のニーズを分類し、12枚のカードにまとめました。これを用いて地域住民に優先順位を把握するためのアンケート調査を実施しました。

その結果、阪神・淡路大震災の震源に近

かったこともあり、「防災・安全の場」が廃校活用の一つのテーマとなりました。他にも「遊びや運動ができる場」など、いくつかの優先すべき課題が見えてきました。そこで、防災拠点かつ地域コミュニティを醸成する場となる廃校活用を目標とする提言書を作成しました。現在は、その提言内容の実施に向けた活動を実施しています。

最後になりますが、今後もこうした地域資源を大切にしながら、今ある景観を守り、使い、持続させていくために、地域外の人たちの協力をえながら地域で自立した活動ができるように取り組んでいきたいと思っています。



地域の課題をニーズの事例として読み替えた12枚のカード

【研究室での活動紹介2】

新宿区まちづくり景観ワークショップ

東京都市大学大学院 M1山崎 翔史

私は大学院に入った際に、担当教員である中島伸先生が学生だった頃に参加されたWGで制作した「新宿区景観まちづくりガイドブック」（2006）の内容を点検するためのワークショップ（以下、WS）に参加しました。新宿区の景観ガイドラインが策定されて10年が経過したこともあり、その内容の点検ということもこのワークショップの課題でした。東京都市大学だけでなく、東京大学や早稲田大学、芝浦工業大学など大学を超えて調査を行いました。

私は新宿区笹荷地区五軒町調査を行いました。この地域は、直線道路の見通しある都市構造を基軸に、地場産業の活動の様子がうかがえる景観になっています。また、今後は大規模敷地にマンションが立ち大小規模の入り混じった景観になって行くことが予想されています。こうした現状の景観を積極的に評価したかたちで、景観形成の方針も立てられています。以上のような地域史や現状の景観を作り出している産業構造、現行ガイドライン、そして、これからの都市計画事業や再開発の動向、景観協議事例などをMAPに落とし込んだ事前資料

を制作しました。そして、そのMAPとともに、新宿区の行政職員や区民の方々のそれぞれの目線を介した解説をもとにまち歩きを行いました。その際に、10年前と同じ位置で写真を撮り、どのように地区の規模や景観などがどのように変化していったのか「現地調査シート」としてまとめました。とくに注意を払ったこととして、「地域史と生活景を活かす景観づくり」（ちなみに、五軒町での「地域史」とは、前近代的な神社などを中心とした街区割りが作り出す景観や近代的な地場産業が作り出す景観を指しています）を目標に、景観として見たものを言語化していきました。

また、2018年以降、福井県坂井市でアーバンデザインセンター坂井とともに街並み保全と住み続けられるまちの実現を目標に、三国プロジェクトという活動も行なっています。この活動もそうなのですが、本研究室のプロジェクトは、目に見える景観だけでなく、都市形成やそれに伴う「景観の基層」になっている歴史的に築かれてきた地域住民主体の活動を調査することも目的なので、こうした活動の変化を今後も追いつけていきたいと考えています。とくに、地方社会においては、コロナ禍を通して、こうした「景観の基層」がどのように変化したのかということは重要な課題となると考えているからです。



新宿区まちづくり景観ワークショップでの調査風景

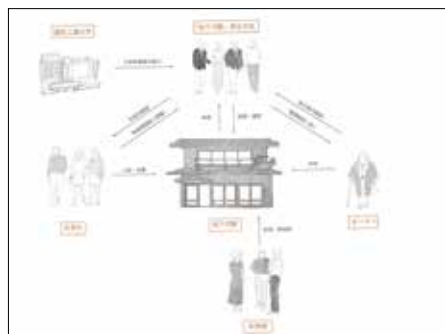
【研究室での活動紹介3】

松千代館（空き旅館）再生プロジェクト

愛知工業大学 M1平岩 拓真、
 B4林 凌大・西尾 龍人

本研究室では、愛知県瀬戸市松千代館（空き旅館）再生プロジェクト、愛知県瀬戸市菱野団地再生プロジェクト、鹿児島県加世田麓歴史地区防災プロジェクト、茨城県鹿島神宮エリアマネジメントプロジェクト、福島県前沢集落空き家古民家体験宿泊社会実験プロジェクトなどを実施し、研究的実践から実践的研究を推進しています。

今回は、その中でも、松千代館（空き旅館）再生プロジェクトについてご紹介します。この研究対象となっている建物は、愛知県瀬戸市末広商店街において大正時代に建てられた陶磁器産業を支えてきた旅館です。歴史的価値の高い旅館ですが、20年近く空き旅館となってきました。このような建物を残すことで、歴史的な価値を継承する素地を地域に作りたいということで、本ゼミで再生を試みることにしました。そこで考えたのが、学生が主体的に住まうシェアハウスとしての活用です。空き家を再生し、学生シェアハウスとして運用している事例は全国に広がりを見せています。そうした全国で行われている事業を参考に、定期借家のサブリースにより家賃収入を改修費用に当てるスキームを組み立て、松千代館のオーナーや専門家と連携し、再生プロジェクトがスタートしました。建物の再生の初期投資費用を捻出するにあたり、クラウドファンディングや補助金、出資金により、800万円程の事業資金を調達しています。学生もクラウドファンディングの企画に参画させて頂きました。瀬戸市では、民間事業者が中心市街地の空き家を改修して管理運用していく事業に対して補助金を出していたり、民都機構と瀬戸市の出資によるクラウドファンディング活用事業支援も進めており、空き家再生の様々な資金調達と事業計画についても学びながらの活動となりました。そして、実測調査や設計の打ち合わせはもちろんのこと、その貴重な資金を活用し、具体的にリノベーションを実施する際にも、大掃除やDIYに学生も参画しながら再生を実現させました。そして、2021年の10月から実際に松千代館に入居し運用を実施しています。現在、研究室では、再生した松千代館をまちづくりの拠点とし、瀬戸市に多く存在している空き家の再生や商店街の活性化に関わりながら、研究を推進しています。



松千代館再生のスキーム

【各研究室に対する感想×対談】

倉澤 景観法ができて以降、「景観」を考える際に目に見えるものをコントロールする政策が進められてきましたが、地方において「景観」を考える際にはコントロールというよりも、まちのマネジメントや暮らしの魅力を高める地道な活動のなかで、より良い景観づくりを行っていることが今日の発表からもよくわかりました。とくに、地域に住む人々が地域のことを知らない現状に対して、意識改革の土壌づくりから取り組むことの重要性を示す取り組みが行われているとおもいます。

一人でできることにも限界があるので、このような機会を介して交流をつづけ、社会に出た際にもチームとして活躍できるようになって欲しいと思いました。

●「景観」という言葉について

中島 私たちの大学は都市生活学部なので文系区分の学部です。工学部出身の教員も半分いますが、ものづくりよりもプランニング重視の教育をしています。ものとしてのリアリティを学ぶことは少ないので、いい機会だったかなと思います。「景観」という言葉が繋いでくれる多くの可能性を改めて感じました。とくに、「景観」という概念も広がって、「景観」を取り巻く環境の利用者の利用方法の検討や運用側のマネジメント、短期的なイベントなどについても考えなくてはいけなくなってきたので、船瀬さんの活動などは非常に興味深く拝見していました。

武田 山崎さんの「景観の言語化」「地域史と生活景を活かす景観づくり」という考え方は面白いなと思って話を聞いていました。とくに、今まで、日常に溶け込んでいる地理や歴史と言っていたものを「地域史」という言葉で置き換えることで、「景観」を変えていく可能性があるのかなと感じました。

益尾ゼミの皆さんの活動は、拠点がきっかけになってその拠点での試みが時間経過の中で広がっていくという点でも面白かったです。やはり「景観」を作ることは、単体の構築物で終わらないですから。

益尾 山崎さんを始め複数の大学で関わられている新宿区の景観調査は、通常ワークショップを開いただけでやりっぱなしの活動になりやすいのですが、区画ごとに大学が手分けして「景観」の変化を長期的な

スパンで継続的に見ていくという点で、大学として地域に関わり続ける非常に意味のある活動であると思いました。

●これからの「景観」教育

中島 最終的には物的環境になることかもしれませんが、「景観」に関する教育は、文理問わず教育できるジャンルだと思っています。もっといえば、「景観」に関する教育は、人文社会学的なものの見方や知識を実空間に落とし込むようなことをこれまでの工学部に属していた都市計画や建築の教育の中で語ってきただけだと思っています。計画・運営の担い手は多様なので、今後さらに統合的な分野として様々な分野で教育することが可能ではないかと考えます。

倉澤 「景観」単体を物として捉えているだけであれば、工学系の教育が重要になってくると思いますが、生活や文化を楽しむ主体から「景観」を考えていくのであれば人文的な教育も重要になってくるだろうと思います。

益尾 新たに創る観点では、地域の景観を守る建築や住宅について、かつてのHOPE計画の様に、建築生産や住宅産業との関係の中で改めて議論していく必要があると思います。また、景観を保全する観点では、工学的なアプローチから景観を表層的に捉えても、その景観が持続できないというのが、現在の課題だと思います。保全すべき景観資源が使われなければ、どんなに良い物でも残っていかないからです。維持管理産業の育成とリノベーションやコンバージョンなどを通した活用とセットで景観を考えていく必要があります。

武田 私の研究室は、もともと農学部に所属していました。つまり、ランドスケープ系の研究室とはいえ、農学部が前提となっているので、「景観」を生態系の一つとして捉えています。土環境や水環境といった都市景観の基盤を支えている自然の一つの要素として考えているわけです。パブリックライフとかシビックプライドといったものの質もその延長としてあると考えていました。つまり、「景観」を作る機会においても、物理的な要素だけが重要とは思わないのです。

金子 これから「景観」教育をしていく上では、エンジニアリングのみを学ばせるだけではなく、住民や環境との対話の構築から始めなければいけないと思いました。

「生物多様性」を通してヨーロッパの都市と生活が見えてくる その2

登録ランドスケープアーキテクト(JLAU,AILA)/TDA正会員 並河 みき

54号で紹介したEUが発行している「生物多様性のための52のアイディア」を翻訳をしようと思ったきっかけは、10年を超える年月を海外（オーストラリア）で過ごした後、東京へ戻り生活する中で、プラスチックごみの多さに驚いたことがある。最近、プラスチック袋が有料化されたものの、スーパーに置いてある透明のプラスチック袋は使い放題で、多くの人や肉や豆腐などの容器をさらにそのプラスチック袋に入れるのを見て、また驚いた。そこで、私個人でできることから始めようと思い組んだのがこの翻訳で、幸いにもEUやベルギー王立自然科学研究所は協力的で、日本でも生物多様性に関して情報提供できるならと、翻訳の許可を頂いた。この連載では、ブックレットにある52のトピックの中から、僭越ながらテーマをいくつか選び、それに関するパネルを複数枚ずつ紹介していこうと思う。

さて、初回のテーマは散歩である。ブックレットの中で散歩に関わる内容は複数回（Week2、12、24）取り上げられ、そこから見えてくるヨーロッパの街と自然との関係が面白い。Week2は、冬季の散歩中に巣穴から出てきた野生動物に出くわしたら、どうするかという話題で、そこからはコンパクトな街のスケールや、森に簡単にアクセスできる距離感が見えてくる。

Week12では、苔やキノコが生えている道や、野生動物が住んでいる場所を散歩する場合にどう行動するべきかが紹介され、ここでも生活の中に自然の気配がうかがえる。一方、Week24は都会の中の自然というテーマで、公園、通り、空地など日本の都市空間に類似する環境が紹介され、「テラス、バルコニー、花で飾られたファサード」という記述からは、植物をバルコニーで楽しむ様子が見えてくる。

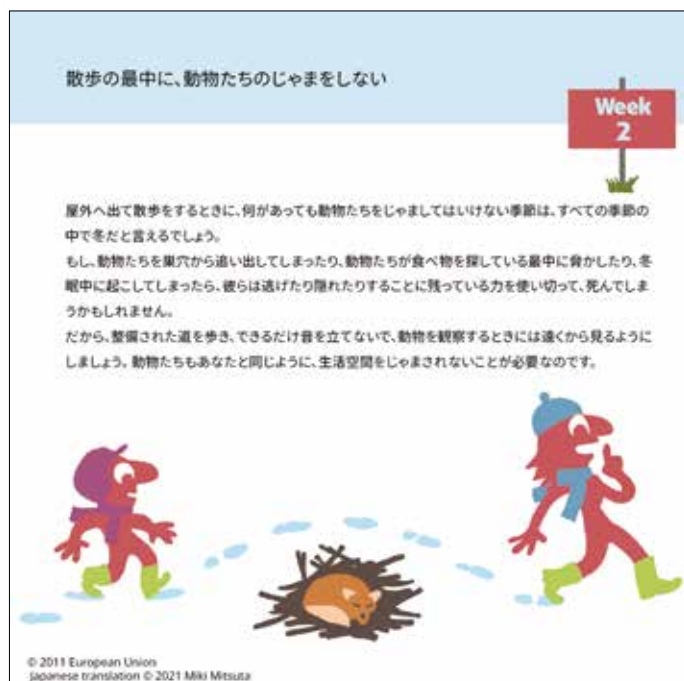
こうした内容を読んでまず興味を持つのは、散歩の途中で野生動物に出くわしたり、苔やキノコが生えている道を歩くことのできる都市の規模や、都市と自然の距離感だ。手始めに散歩による行動距離を推測してみる。日々の散歩ならばおよそ半径2～3km、最大で往復4、5kmを1時間ほどで歩くぐらいだろう。ジョギングならその距離は半径5kmほどに伸びるかもしれない。さて、この範囲にまとまった自然が入り込むかということ、東京のような大都市では少し難しい。東京都の人口はおよそ1400万人である一方、例えばドイツの都市人口は、ベルリンで360万人、その他の中規模都市では100万人前後とコンパクトで、それぞれの都市と都市の間には、自然林ではないもののみどりが入り込んでいる。

次に興味を持つのは、Week24でも紹介されている都市の中の自然だ。これはデザ

インされていない自然と、デザインされた自然の二つに分けられる。前者は空き地や電車の車両基地に生まれる自然であり、後者はテラスやバルコニーの自然である。そして、後者はさらに内向きと外向きのみどりの二つに分かれる。内向きのみどりは、日本人が伝統的に親しんできた坪庭や盆栽など、公共空間からは見えない植栽だが、外向きのみどりはテラスやバルコニーなど公共空間から見える植栽である。バルコニーではないが、東京の都市部を歩くと（特に下町エリアでは）軒先にいくつもの植木鉢が並び、小さなエコシステムが生み出され公共空間に潤いを与えている。

散歩をすれば、こうした様々な自然に出会える。そして、ハチが蜜を吸う植物や、木に実がなる時期に気付くのはもちろん、この通りが好きとか、あの街路樹の木陰が心地よいとか、隣の街並みが好きといった好みも生まれる。このように、散歩という身近な行為を通して都市の形態や魅力について考えたり、身近なみどりに気付いたりすることは、生物多様性という大きなテーマにつながっている。

※TDAホームページでの当ブックレット翻訳パネル公開に向け、現在、掲載サイトを準備中です。



これまでランドスケープ事情では、〈日本のランドスケープ黎明期〉を2回ほど扱ってきましたが、編集委員会ではこれをもう少し広く深く取り上げる紙面を設けられないかと考えてきました。

そこで今回から、「景観故記」と題して、景観形成おける人、事などを歴史的、地勢的に取り上げ論考するコーナーを始めることとしました。さまざまな景観の陰に隠れた歴史をつぶさにする事から、未来の景観のあるべき姿を語るシリーズとしていきたいと考えてます。

初回は拙誌名誉編集長の曾根幸一氏による都内の緑地計画についての寄稿から始めます。 (景観文化編集委員会)

最近、上野の湯島にある国立近現代建築資料館で「丹下建三展」を観ました。終章は「代々木屋内体育館」でしたが、一連の中に「東京計画1960」がありました。この作業は私が修士課程を終える年でしたが、発表は61年だったから私も「線状都市」なる短文を書いた記憶があります。交通や情報の発達する時代に東京は1000万人の都市になることを主張した提案です。陸がダメなら海にと東京湾に軸を伸ばし、ここに大規模な施設を群生させる計画案です。住宅公団総裁の加納構想や菊竹さんの海上都市も提案されていた頃です。隣の高山研究室にいた石田頼房さんは「日本近現代都市計画の展開」という著書の中でこの計画を高く評価しています。当時日本の都市計画にはCIAM (近代建築国際会議) とIFHP (国際住宅・都市計画連合) という国際情報源があったけど、研究室は圧倒的にCIAMの思潮に傾斜していました。が、この会議は11回ほどの会議の末TeamXと呼ぶグループによって56年に解体します。



「東京計画1960」1961年

一方「田園都市」を主唱したE.ハワードによって1913年に創設されたIFHPはその後も継続しています。今思えば「東京計画1960」はこのIFHPの系譜に風穴を開ける役割を担っていたのではあるまいか？

とりわけ東京の都市をめぐる諸計画は1924年にアムステルダムで開かれたIFHPの国際会議を抜きにして考えることはできません。その主題は1. 都市の膨張の制限、2. 衛星都市による人口の分散、3. グリーンベルト、4. 自動車交通問題への対応 5. 大都市圏地方計画の必要性。などを盛り込んだものです。のちに東京の都市計画のイデオログとなっていく石川栄曜は当時31歳でしたがこの会議に参加し、田園都市を計画したR. アンウインの知遇を得ています。

わが国でこの都市問題を真剣に議論されだすのは32年ごろからで、内務省 (現国交省) 東京都、警視庁に多くの学識経験者が加わり神奈川、埼玉、千葉の土木課などにも声をかけて実に7年間も検討されてきた結果をまとめたのが1939年の「東京緑地計画」です。その内容は、東京駅から50k圏内 (吉祥寺あたりを南下して多摩川、北は大泉から東の石神井川沿いに豊島園あたり) を「景園地」とし、15k前後 (環七あたり) に「環状緑地帯」を設けて都市の膨張を防止しようとした計画です。「景勝地」の方は駅から片道交通費1円、所要時間一時間などが想定されています。当時の検討図を辿ると奇妙な違いに気づきます。39年の最後の改訂には「楔状の緑地」が加わっている。これはベルリンの計



「東京緑地計画」1939年

画に倣ったといわれます。

わが国は日中戦争以来戦時下で43年には防空法ができて高射砲の基地や延焼防止帯などの防災機能も求めている緑地帯でした。大規模な総面積1万3596haもの土地の買収を前提にしています。当時は㎡あたり1円程度でしたが、買収した土地は小作地として元の所有者に優先的に貸し付ける計画でした。どうやらイギリスの土地制度のような方策も念頭にあったようです。

現在、貴重な緑地になっている砧、神代、小金井、舎人、水元、篠崎の6つは、皇紀2600年にあたる40年に記念事業でできたもので、当時は他に30箇所もの計画がありました。

ところで、先述のベルリンに倣った楔状の緑地の形成には、企業・団体の民間緑地を誘導した「大東京緑地協会」という民間の第三セクターによる支援がありました。

その動機は会社の利益配当の制約からですが、一方では青少年の不健全な娯楽に対する社会問題を救済し健全な運動を促す

(次頁へ続く)



神田川沿いの緑地〜幻の緑地計画の面影を残す現存緑地群〜

ことでした。これが、「神田川沿いの緑地」です。この協会の活動は、首都大学大学院社会学の平山剛さんが坂谷芳郎氏（神宮内外苑計画時の東京市長）の足跡を辿った論文があります。会長はその後変わっていますが、理事には軍の参謀長、内務省の航空局長や国土局長、第一生命、東京府、市長、三井、三菱、東横電鉄、日本製鐵、第一銀行、帝都高速営団とある。第二次近衛内閣の頃で、官、軍、民一体の第三セクターです。

41年からわずか4年間ですが、公募のようにして、自治体の斡旋を得ながら、土地所有者との折衝、施工から維持管理までこの協会が担ったのです。これらの緑地は今では平成期の不況から企業合併などを通じて手放され、大型マンションやスーパーなどに変わっていますが、うちいくつかは公園として保存されています。条件が良くても都心から遠くは魅力に乏しい。その点で京王井の頭線（1933開設）に近接している神田川沿いは格好の候補地にされたと思われまふ。NHK、台湾銀行、明治・千

代田生命、日本郵政、朝日新聞、勸業銀行、日本放送電（東電）などがその元になっていて、大小各5～10haくらいはあると思われまふ。

最近では東電が福島事故でこれを区に移譲し、2017年、私の家の近くに「おおぞら公園」（3ha）が開園しています。あと半分の運動施設は遊水池を工事中です。

さて、戦後を迎えての「戦災復興計画」での緑地はどのようになったのか？ 計画者は先の石川栄曜が主役です。この案は区部人口をなんと350万に抑え、区部の外周部に膨大な未指定地を確保するというアムステルダム会議以来の概念を戦後もそのまま踏襲したのです。「東京緑地計画」や「防空緑地帯」も概ね一致させています。その概念図を見ると住居地域が随分限られていてその隙間は未指定地になっています。これが48年には「緑地地域」になり、農家や付随施設以外は建ぺい率10%以下の戸建てとニコイチまでは認めるような計画だったから、家一軒を建てるのに4

～500㎡が必要で、別荘地のように。やがてこれが48年から69年まで都市計画の「緑地地域」に指定されたからたまりません。猛然たる反対運動が起き、自治体からも請願が続きます。やがて「住居地域」に編入されたから戦災復興で構想された緑地計画は幻に帰したのです。区の「都市計画図」には21世紀になった今でも「区画整理すべき地域」としてその痕跡を残しているけど、この経緯を知る人がどれだけいるでしょう。

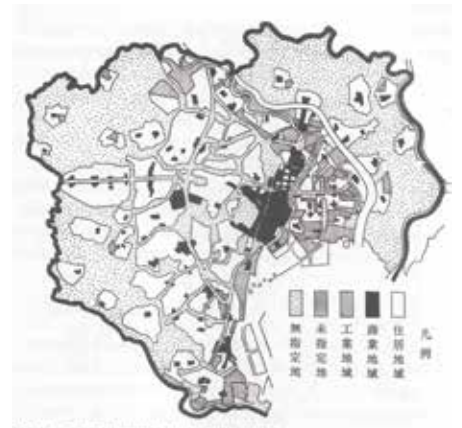


図7-4 東京戦災復興計画の土地利用計画（1946年）
「東京戦災復興計画」1946年

身近な景観をつくる

(株)背景計画研究所／TDA正会員 井上 洋司

第3回：生垣のようなもの 続編（日常的な景観向上手法として）

●コンクリートブロックの倒壊の事故以降、あまり使われなくなりましたが、それでも街並の構成要素の中に、コンクリートブロック塀はそれなりに多用されています。『これを緑の壁に出来ないものかと考えたとき』の事例をご紹介します。さてこの植物を扱う時の注意点は、建築等の主要構造体

への直接緑化にはクラック等から根がその強度を弱める可能性があるため、おすすめできないが、外構の小さな土留めや、低い塀等への緑化には良いし、温暖化防止にも少しは役立ちます。 ※写真下

●皆さんよくある事かもしれませんが、お隣との境にそれなりの常緑樹を視線を切りたいと思い植栽しましたが、それが大木になりそうになり、伐採する。このようなときどうしたらいいかの例です。 ※写真右



小さな石垣と老木の根に取り付いた「オオイタビカズラ」つまり自由なカラチに覆い尽くす緑となります。いろいろ考えると面白い。



コンクリートブロック塀足元に20～10センチ程の植栽帯に、2年程前に長さ30センチぐらいの「オオイタビカズラ」を植え3ポット/mを植栽した現況。



1：伐採したシラカシから、無秩序に萌芽がはじまる。



2：塀などに平行する枝のみを残して、整形する。



3：やがて、樹木の厚みや、高さを自由に調整できる樹形になる。

ホワイトボード

第16期の定例総会が11月にメール審議による電子総会で行われ、今期の事業計画も無事に成立しました。今期より景観文化の発行をこれまでの年4回から3回（1月、5月、9月）に変更することになりました。発行回数は減ります

が、一回の紙面を増やし、写真や図表を大きく掲載するレイアウトの工夫や新しい連載などを随時企画していきたいと考えています。より多くの幅広い読者の方に色々な情報を伝えていきたいと考えています。



NPO法人 景観デザイン支援機構 事務局

〒111-0043 東京都台東区駒形 1-5-6 金井ビル 3F (ユー・プラネット内)
Tel : 03-3847-3555 Fax : 03-3847-3375 E-mail : main@tda-j.or.jp
http://www.tda-j.or.jp https://www.facebook.com/tda.public

コア編集委員：金子 祐介/矢内 匠/倉澤 聡 編集委員：中野 竜/オム・ジヨン/吉野 優芽/並河 みき 編集相談役：曾根 幸一/井上 洋司

私達は下記の企業・団体のご協力をいただいています。

(株)昌平不動産総合研究所/日経エンジニアリング(株)

都市環境デザイン会議/（株）都市環境研究所

編集相談役：曾根 幸一/井上 洋司

DTP：(株)アーバンプランニングネットワーク 2022011000